

# 林業公社だより

2014  
No.6

公益社団法人長野県林業公社

平成26年(2014年)7月1日発行

〒380-8567 長野市大字中御所字岡田30-16 (長野県林業センタービル2階)

TEL. 026-228-7211 FAX. 026-228-1200 URL. <http://www.nagarin.or.jp> E-mail. [kousya@nagarin.or.jp](mailto:kousya@nagarin.or.jp)



## 長野県 林業公社 存続決定!!

平成25年12月、長野県は、当公社に係る県出資等外郭団体「改革基本方針」を「徹底した経営改革の推進」に改訂しました。

長野県では当該基本方針について平成16年度から議論を重ねてきましたが、平成25年度、「林業公社経営専門委員会」を設置し、他県の状況も踏まえた詳細な検討を行いました。

この委員会の「県民負担を軽減し、森林の諸機能を維持し高めるために、徹底した経営改革を実施する前提で、『存続』することが望ましい」との報告を踏まえ、今回の基本方針を決定したものです。

当公社では、現在も経営改善に取り組んでいるところですが、この改訂に沿って、社営林の継続的な経営を進めるためのプロパー職員の計画的配置等の組織改革や、社営林の現状を把握するための施業地カルテの作成等の事業改革など、平成26年度を初年度とした7年間の『経営改革プラン』を新たに策定しました。

役職員一同は、契約者の皆様をはじめ、地域の皆様、長野県のご理解とご協力を得ながら、『経営改革プラン』の実現に向け一層の努力をさせていただきます。

役職員一同は、契約者の皆様をはじめ、地域の皆様、長野県のご理解とご協力を得ながら、『経営改革プラン』の実現に向け一層の努力をさせていただきます。

### ◆長野県出資等外郭団体「改革基本方針」の推移

平成16年度	平成20年度 改訂	平成24年度 改訂	平成25年度 改訂
団体の廃止	経営改善の推進	団体のあり方の検討	徹底した経営改革の推進

### ◆林業公社の経営改善の推移 ～社営林の適正な管理と県民負担の軽減を目指して～



### Contents

【巻頭】	長野県林業公社存続決定!!	1
【特集】	「徹底した経営改革を!!」新たな『経営改革プラン』始動!!	2・3
	平成25年度事業実績・平成26年度事業計画について	4
【トピックス】	取材!! 皆さまの声	5
	作業現場から!	5
【What's New】	平成26年度定時総会を開催しました!!	6
	林業公社からのお知らせ	6



# 『徹底した経営改革を!!』

# 新たな『経営改革プラン』始動!!

平成26年5月よりスタートした新たな「経営改革プラン」では、「長野県林業公社経営専門委員会」での「県と公社の連結損益試算」で示された160億円の県民負担の軽減に向け、組織改革と事業改革を両輪とした経営改善策を講じます。

公社といたしましては、この「経営改革プラン」を着実に実行するため、誠心誠意努力してまいりますので、社員・契約者の方々のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



路網と高性能林業機械の組合せで効率的な林業経営を実現!!  
(飯田市：七久保団地)

この新たな「経営改革プラン」は、平成26年5月に開催された第2回理事会において決定され、今後7年間で企業的感觉をもって経営改革を進めることとしました。

## ● 経営改革プランの概要

### 【組織の改革】

- 職員の新規採用
- 県派遣職員の削減
- 若手職員の育成
- 職員給与の見直し

### 【事業の改革】

- 社営林の管理方針の見直し
- 事業執行方法の見直し
- 新たな事業の展開
- 長伐期化及び分収率の見直しの推進
- 森林整備・路網整備の推進

## ● 『徹底した経営改革』で累積債務を削減します!!

県民負担となる累積債務を削減するため、これまで「1・2次経営改善集中実施プラン（H20～H25）」に取り組み、そして今年度から、新たに「経営改革プラン（H26～H32）」を実施します。これらプランの効果について、実施しなかった場合と比較すると……

▶ 「1・2次経営改善集中実施プラン」実施効果で  
**12億2千6百万円 削減** \*2次プランの主項目は経営改革プランで継続

### ➔ 加えて：新たに

▶ 新たな「経営改革プラン」で見込まれる実施効果で  
**18億円削減!!**

## 新たな『経営改革プラン』の効果内訳

プラン項目	見込まれる削減額	備考
組織の改革	14億円	県派遣職員削減等による人件費削減
経営不適地の取扱	3億円	契約地の2割を経営不適地として見込んだ場合の長期支払利息の軽減
合理的な事業計画	1億円	合理化計画の広域化による支払利息の軽減
削減額 計	<b>18億円</b>	

## 経営改革プラン 主な取組みのスケジュール

項目/年度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
組織改革	職員の新規採用		←	←	←	←	←	←
	県派遣職員の削減		←	←	←	←	←	←
	若手職員の育成	←	←	←	←	←	←	←
	職員給与の見直し	←	←					
事業改革	社営林の管理方針の見直し	←	←	←	←			
	事業執行方法の見直し	←	←	←				
	新たな事業展開	←	←	←	←	←	←	←
	長伐期化及び分収率の見直しの推進	←	←	←	←	←	←	←
	森林整備・路網整備の推進	←	←	←	←	←	←	←

# 経営改革プランの概要 計画期間7年間（H26～H32）

## ● 組織の改革

- 職員の新規採用：平成27年度から平成32年度までに6名の新規プロパー職員を採用する。
- 県派遣職員の削減：平成27年度から平成32年度までに4名の県派遣職員を削減する。
- 若手職員の育成：国・県・民間の各種研修の受講、林業技士等の資格を取得する。
- 職員給与の見直し：業務内容が類似した民間企業等の給与水準を参考に給与規定を見直す。



意欲的に経営改革を進める林業公社

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	増 減
プロパー職員	5	4	5	5	5	5	6	7	2
うち新規採用	0	0	2	1	1	0	1	1	6
県派遣職員	6	6	5	5	5	4	3	2	△4
嘱託職員	6	7	7	7	7	7	6	5	△1
計	17	17	17	17	17	16	15	14	△3

## ● 事業の改革

### ■ 社営林の管理方針の見直し

- ◆ 施業地カルテの作成<sup>\*</sup>：平成26年度から3カ年で契約団地単位にカルテを作成、社営林経営の基礎資料とする。

年 度	H26	H27	H28	総 数
施業地カルテ作成数	265	406	305	976

- ◆ 森林GISの導入：平成26年度に導入、契約団地の分析、分収林台帳の整備を行う。
- ◆ 長期事業計画（長期収支予測）の作成：施業地カルテを基に主伐の平準化、路網開設、収支予測を作成する。
- ◆ 経営不適地の取扱い：施業地カルテから特定、平成28年に契約解除計画を策定、不適地の契約解除を進める。

### ■ 事業執行方法の見直し

- ◆ 地域と連携した施業集約化：地域の林業事業者と連携し、平成32年度までに15団地の施業集約化を図る。
- ◆ 合理的な事業計画：森林整備合理化計画を広域化し、事業の効率化と有利な融資制度を活用する。

計画区分	現状（市町村単位）			H28（広域単位）			備 考
	通常	特別	その他	通常	特別	その他	
計画策定数	25	26	11	1 (1)	9 (61)	0	社営林所在 市町村数：62

- ◆ 事業経費の削減：事業・管理コストを意識し、更なる管理経費の削減を図る。

### ■ 新たな事業展開：平成32年度までに、次の事業等で新たな事業展開を目指します。

- ◆ 森林調査事業受託：社営林以外の民有林においても、施業地カルテの作成や森林経営計画の作成などの森林調査事業を受託する。
- ◆ 短期保育管理事業受託：契約地の契約満了後の林業経営の保続と資源の循環に向け、主伐後の植栽及び下刈等の短期間の保育事業を受託する。
- ◆ 森林経営管理事業受託：社営林以外の民有林において、主伐及び主伐後の更新を含む「施業提案」を行い、森林所有者に代わり、主伐事業から保育事業までの森林経営管理事業を受託する。

### ■ 長伐期化及び分収率見直しの推進（第2次プランから継続）：良質な木材と材積量の増大に向けた長伐期化と

分収交付金支出の軽減を図るため、契約変更手続きを進める。

#### 【長伐期化及び分収率見直し計画】

項 目	総 数	変更済	変更残	H26～H32	H32～H49
長伐期化	1,193	1,108	85	85	—
分収率の変更	1,049	195	854	300	554

### ■ 森林整備・路網整備の実施（第2次プランから継続）：森林整備の着実な実行と低コストな木材生産を見据えた路網整備を実施する。

#### 【路網開設計画】

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計
開設延長	3,950	4,500	5,000	5,000	5,000	4,500	3,500	31,450

(別添) 施業地カルテ

契約番号	契約地名	所在地	修成(締結)日
契約種別	修成(締結)日	所在地	修成(締結)日
契約内容	契約内容	契約内容	契約内容
地目	地目	地目	地目
林種	林種	林種	林種
面積	面積	面積	面積
所有者	所有者	所有者	所有者
管理方針	管理方針	管理方針	管理方針
備考	備考	備考	備考

\* 施業地カルテ：契約箇所ごとに作成し、森林の状況や施業履歴、木材生産予測など、効率的な経営を行うためのデータを集約し、高度な経営分析を行う。

